

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 26日

上 場 会 社 名 大同工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6373

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

石川県

氏 名 立田康行

TEL (0761) 72 - 1234

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本中間連結決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 9月中間期	15,551 △ 8.1	△ 461 -	△ 380 -
12年 9月中間期	16,929 -	97 -	154 -
13年 3月期	34,994	302	475

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	△ 421 -	△ 9.54	-
12年 9月中間期	74 -	1.68	-
13年 3月期	196	4.45	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △ 0百万円 12年 9月中間期 5 百万円 13年 3月期 29 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 44,215,212株 12年 9月中間期 44,215,169 株 13年 3月期 44,214,826 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	38,526	10,469	27.2	236.78
12年 9月中間期	40,905	11,306	27.6	255.70
13年 3月期	41,139	11,990	29.1	271.18

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 44,214,516株 12年 9月中間期 44,216,594株 13年 3月期 44,215,909株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	171	△ 831	3	1,227
12年 9月中間期	479	△ 685	△ 291	1,688
13年 3月期	2,694	△ 1,957	△ 1,236	1,743

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

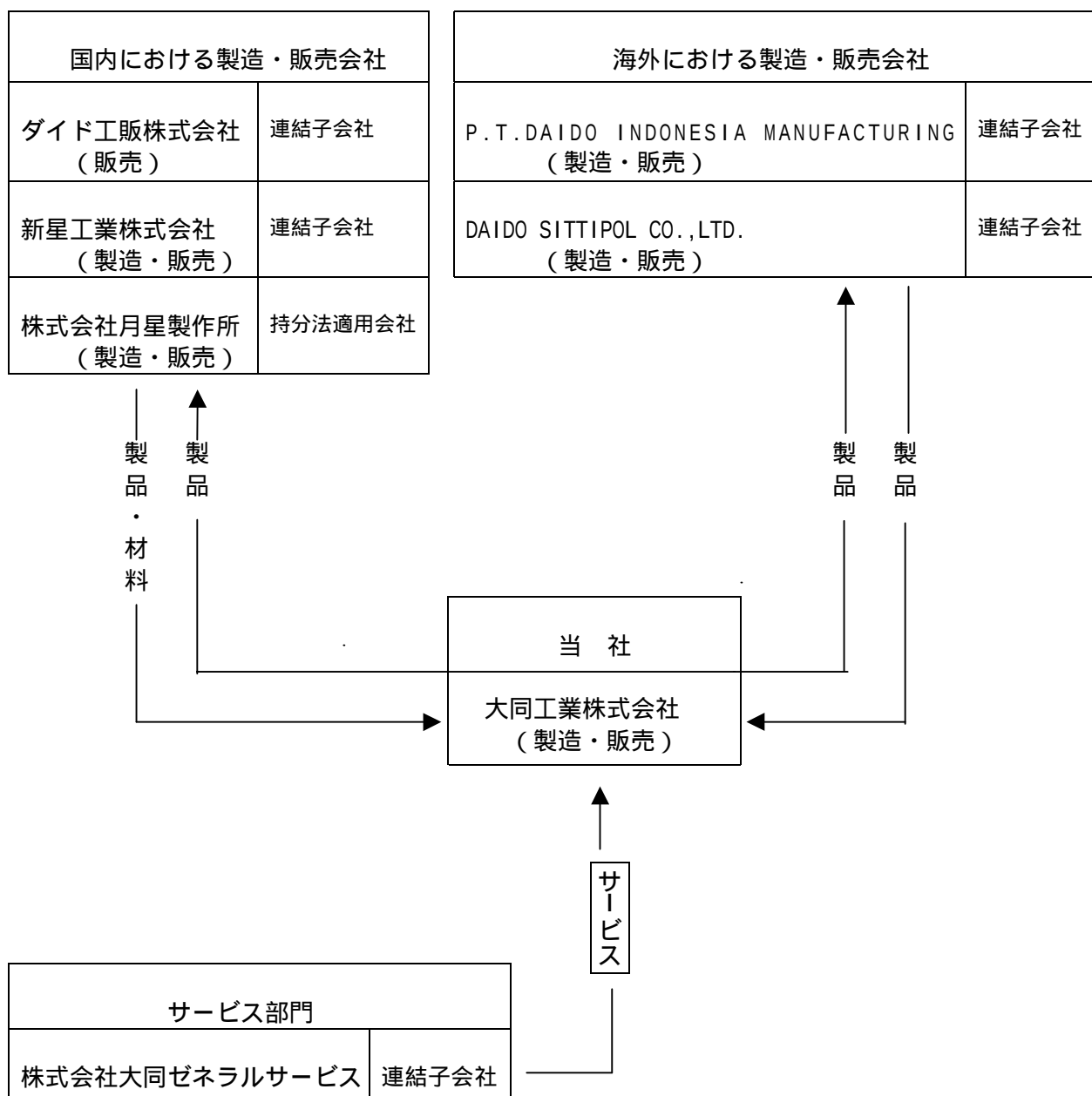
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,500	50	△ 300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 6 円 79 銭

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社、株式会社大同ゼネラルサービス、ダイド工販株式会社、P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業株式会社並びに持分法適用会社、株式会社月星製作所及び非連結子会社 4社と持分法非適用会社 2社より構成されており、動力伝動搬送関連製品の製造・販売を主に、これらに附帯する一切の業務を行っています。

当企業集団の取引を図で示すとつぎのとおりです。



(2) 経営方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意志決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

また、利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

(3) 経営成績

1. 当中間期の概況

当連結中間期のわが国経済は、米国を中心とした世界経済の減速を背景に、これまでIT（情報技術）関連産業を中心に増加してきた設備投資の減少傾向とともに、所得・雇用環境の一段の悪化から個人消費も依然として低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産部門組織の一部を見直して、生産効率の改善を進めると共に、環境対策、福祉社会などに対応した高機能製品の開発および拡販を積極的に展開しましたが、連結売上高は前年同期比 8.1%減の 15,551百万円となりました。一方、収益面では、原価低減活動、予算管理による費用の圧縮を推進しましたが、景気の悪化による需要の減少にともない価格競争が激しくなり、また安価な輸入品の影響を受け、遺憾ながら連結経常利益は 380百万円の損失、連結中間純利益は 421百万円の損失となりました。

セグメント別概況はつぎのとおりです。

< 動力伝動・搬送関連事業 >

二輪車用チェーンは、北米では比較的好調に推移しましたが、国内の完成車メーカー向けや欧州向けは低調となりました。

四輪車用チェーンは、エンジンの高寿命化等によりタイミングチェーンの採用が進み、売上高は引き続き増加となりました。

一方、産業機械用チェーンでは、ほとんどの業種で景気の悪化が進んでおり、競合の激化による受注価格の下落も響き、減少となりました。

環境関連設備は引き続き好調に推移しましたが、企業の設備投資が減少し、各プラントメーカー間の競合も厳しくなっています。その結果、当セグメントの売上高は前年同期比 5.7%減の 9,571百万円となりました。

<その他の事業>

二輪車用国内完成車メーカーの欧州向け大型車の販売が不振であったために、リム、リアフォークを中心に売上高が減少しました。農業機械用ホイールも国内向けの不振に加え、メーカーの輸出機種向けホイールの現地調達が進んだため、売上高が減少しました。

階段昇降機は、家庭用では新規参入メーカーの増加や景気の悪化による買控えにより減少し、車椅子用では需要一巡により売上高は減少しました。

また、製品の部品及び材料の輸出も現地調達が進み減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比 11.8%減の 5,979百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動では、171百万円の増加、投資活動で 831百万円の減少、財務活動で 3百万円の増加、並びに現金及び現金同等物に係る換算差額が 140百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 516百万円減少し、当中間連結会計年度末には 1,227百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 171百万円と前年同期に比べ 308百万円（64.2%）の減少となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の減少及び法人税等の支払額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 831百万円と前年同期と比べ 145百万円（21.3%）の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3百万円と前年同期と比べ 295百万円の増加となりました。これは主に借入の収入によるものです。

通期の見通し

今後につきましては、不良債権処理等の構造改革が本格化する中で、所得・雇用環境が厳しさを増し、個人消費の低迷が予想される上に、設備投資の減速や、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは、動力伝動搬送の専門メーカーとして二輪・四輪車用チェーンはもとより、環境問題・高齢化社会に対応した顧客ニーズに合致した製品を提供し、新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、より一層の収益力の強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 32,500 百万円、連結経常利益 50 百万円を見込み、連結当期純利益は 300 百万円の損失を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、期末配当金を 1 株当たり 4 円予定しています。

(4) - 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当 中 間 期 平成 13 年 9 月 30 日現在		前 中 間 期 平成 12 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 13 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	16,377	42.5 %	18,736	45.8 %	17,885	43.5 %
現 金 及 び 預 金	1,856		2,459		2,589	
受取手形及び売掛金	9,228		10,021		10,123	
有 価 証 券	118		67		127	
た な 卸 資 産	4,508		5,700		4,576	
繰 延 税 金 資 産	264		187		202	
そ の 他	429		341		309	
貸 倒 引 当 金	28		41		43	
固 定 資 産	22,147	57.5	22,158	54.2	23,252	56.5
有 形 固 定 資 産	(12,189)	(31.6)	(11,402)	(27.9)	(11,643)	(28.3)
建 物 及 び 構 築 物	3,369		3,464		3,371	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,751		5,182		5,197	
土 地	2,049		1,998		1,989	
建 設 仮 勘 定	699		430		789	
そ の 他	319		327		294	
無 形 固 定 資 産	(35)	(0.1)	(50)	(0.1)	(42)	(0.1)
ソ フ ト ウ ェ ア	24		39		31	
そ の 他	11		11		11	
投 資 そ の 他 の 資 産	(9,922)	(25.8)	(10,706)	(26.2)	(11,566)	(28.1)
投 資 有 価 証 券	8,205		8,975		9,829	
関 係 会 社 株 式	933		994		1,009	
繰 延 税 金 資 産	25		-		15	
そ の 他	764		739		712	
貸 倒 引 当 金	6		3		0	
繰 延 資 産	1	0.0	10	0.0	2	0.0
社 債 発 行 費	-		7		-	
社 債 発 行 差 金	1		2		2	
そ の 他	-		0		-	
資 産 合 計	38,526	100.0	40,905	100.0	41,139	100.0

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部						
期 別 科 目	当 中 間 期 平成 13 年 9 月 30 日現在		前 中 間 期 平成 12 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 13 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	13,081	33.9	16,381	40.1	14,926	36.3
支払手形及び買掛金	4,455		5,063		4,903	
短 期 借 入 金	6,610		9,281		7,844	
未 払 法 人 税 等	8		262		456	
未 払 消 費 税 等	93		119		143	
賞 与 引 当 金	457		469		460	
そ の 他	1,455		1,185		1,118	
固 定 負 債	12,287	31.9	10,589	25.9	11,596	28.2
社 債	3,500		3,500		3,500	
長 期 借 入 金	4,220		2,338		2,833	
退 職 給 付 引 当 金	3,780		3,335		3,614	
繰 延 税 金 負 債	770		1,396		1,631	
連 結 調 整 勘 定	15		18		17	
負 債 合 計	25,368	65.8	26,970	66.0	26,522	64.5
少 数 株 主 持 分	2,689	7.0	2,627	6.4	2,626	6.4
資 本 金	2,226	5.8	2,226	5.4	2,226	5.4
資 本 準 備 金	1,551	4.0	1,551	3.8	1,551	3.8
連 結 剰 余 金	4,862	12.6	5,342	13.1	5,465	13.3
その他有価証券評価差額金	1,900	5.0	2,369	5.8	2,894	7.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	10	0.0	121	0.3	84	0.2
自 己 株 式	61	0.2	61	0.2	61	0.2
資 本 合 計	10,469	27.2	11,306	27.6	11,990	29.1
負債、少数株主持分及び資本合計	38,526	100.0	40,905	100.0	41,139	100.0

(4) - 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目			期 別		当 中 間 期 (自 H13.4.1 ~ 至 H13.9.30)		前 中 間 期 (自 H12.4.1 ~ 至 H12.9.30)		前 期 (自 H12.4.1 ~ 至 H13.3.31)	
					金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部	営業損益の部	売上高			15,551	100.0	16,929	100.0	34,994	100.0
		売上原価			13,974	89.9	14,713	86.9	30,554	87.3
		売上総利益			1,576	10.1	2,215	13.1	4,439	12.7
		販売費及び一般管理費			2,037	13.1	2,118	12.5	4,137	11.8
	営業利益				461	3.0	97	0.6	302	0.9
	営業外損益の部	営業外収益			(248)	(1.6)	(227)	(1.3)	(506)	(1.5)
		受取利息及び受取配当金			53		58		116	
		持分法による投資利益			-		5		29	
		その他			194		163		361	
		営業外費用			(167)	(1.1)	(170)	(1.0)	(333)	(1.0)
		支払利息			86		98		196	
		社債利息			37		37		75	
		持分法による投資損失			0		-		-	
		その他			43		34		62	
	経常利益				380	(2.5)	154	0.9	475	1.4
特別損益の部	特別利益				(9)	(0.1)	(21)	(1.0)	(26)	0.1
	固定資産売却益				0		17		18	
	貸倒引当金戻入額				8		3		1	
	その他				0		-		6	
	特別損失				(322)	(2.1)	(3)	(0.0)	(125)	0.4
	固定資産売却損除却損				72		1		62	
	設備資材廃却損				61		-		-	
	投資有価証券売却損				44		-		15	
	投資有価証券評価損				52		-		30	
	関係会社株式評価損				50		-		-	
	退職慰労金				42		-		-	
	その他				-		1		17	
	税金等調整前中間(当期)純利益				692	4.5	172	1.0	375	1.1
	法人税等				10	0.1	272	1.6	543	1.6
	法人税等調整額				250	1.7	176	1.0	346	1.0
	少数株主利益				31	0.2	2	0.0	18	0.1
	中間(当期)純利益				421	2.7	74	0.4	196	0.6

(4) - 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (自 H13.4.1 ~ 至 H13.9.30)	前 中 間 期 (自 H12.4.1 ~ 至 H12.9.30)	前 期 (自 H12.4.1 ~ 至 H13.3.31)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	5,465	5,405	5,405
連 結 剰 余 金 減 少 高	180	136	136
配 当 金	176	132	132
役 員 賞 与	3	4	4
中 間 (当 期) 純 利 益	421	74	196
連結剰余金中間期末(期末)残高	4,862	5,342	5,465

(4) - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (H13.4.1～H13.9.30)	前中間期 (H12.4.1～H12.9.30)	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		692	172	375
減価償却費		695	717	1,434
退職給与引当金の減少額		-	3,046	3,046
退職給付引当金の増加額		166	3,335	3,614
受取利息及び受取配当金		53	58	116
支払利息		123	135	271
有形固定資産売却益		0	17	18
売上債権の増減額		894	654	753
たな卸資産の増減額		68	120	1,003
仕入債務の増減額		532	3	6
その他の		28	190	272
小 計		697	658	3,031
利益及び配当金の受領額		62	65	123
利息の支払額		129	129	268
法人税等の支払額		459	115	192
営業活動によるキャッシュ・フロー		171	479	2,694
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	182	287
定期預金の払戻による収入		216	110	140
有価証券取得による支出		-	6	82
投資有価証券の取得による支出		229	160	194
投資有価証券の売却による収入		109	118	186
有形固定資産の取得による支出		872	542	1,724
有形固定資産の売却による収入		0	22	22
貸付金による支出		104	89	131
貸付金回収による収入		57	59	136
その他の		9	14	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		831	685	1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		624	315	1,018
長期借入による収入		1,150	-	900
長期借入金の返済による支出		371	427	935
子会社減資による支出		-	36	36
少数株主からの払込による収入		39	-	-
配当金の支払額		177	131	133
その他の		12	11	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		3	291	1,236
現金及び現金同等物に係る換算差額		140	37	93
現金及び現金同等物の減少額		516	460	405
現金及び現金同等物の期首残高		1,743	2,149	2,149
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,227	1,688	1,743

(4) - 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	5 社	株大同ゼネラルサービス、ダイド工販(株)、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業(株)
非連結子会社	4 社	非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としている。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 3 社のうち 1 社 (株)月星製作所) について持分法を適用している。

非連結子会社 4 社及び関連会社 2 社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 5 社のうち(株)大同ゼネラルサービス、ダイド工販(株)、新星工業(株)の中間決算日は中間連結決算日と一致しているが、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 及び DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.の中間決算日は 6 月 30 日である。

P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.については中間連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を修正し、連結している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	： 製品	主として売価還元法による原価法
	仕掛品	主として総平均法による原価法
	原材料・貯蔵品	主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	： 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、平成 10 年度の法人税法の改正にともない、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無形固定資産	： 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)による定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費	3 年間每期均等額を償却
社債発行差金	7 年間每期均等額を償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込み額を計上している。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるものであって、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(4,395 百万円)については、10 年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により発生年度から費用処理している。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方法によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値の変動するおそれのほとんどない預金並びに短期投資からなっております。

(単位：百万円)

「注記事項」	当中間期	前中間期	前 期
--------	------	------	-----

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	26,394	26,265	26,450
2.手形割引高及び裏書譲渡残高	626	606	761
3.中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形			

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済している。なお、当中間連結会計期間末日、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形が中間連結会計期末(連結会計年度末)残高に含まれている。

受取手形	425	422	359
受取手形裏書譲渡高	31	42	62
支払手形	90	22	61

(中間連結損益計算書関係)

主な販売費及び一般管理費

給料・賞与	557	537	1,169
荷造費・運賃	389	443	901
賞与引当金繰入額	90	93	91
退職給付費用	83	90	175

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高
と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)掲
記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,856	2,459	2,589
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	629	770	846
現金及び現金同等物	<u>1,227</u>	<u>1,688</u>	<u>1,743</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却
累計額相当額及び中間期末(期末)残高
相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価格	減価償却	中間期末	取得価格	減価償却	中間期末	取得価格	減価償却	期末残高
	累計額	残高		累計額	残高		累計額		
	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額
機 械 装 置	76	47	28	145	112	32	143	108	34
そ の 他	523	265	257	423	271	152	459	309	150
合 計	599	312	286	568	383	185	603	418	184

	当中間期	前中間期	前 期
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	94	83	77
1 年 超	192	101	107
合 計	286	185	184

- (3) リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	57	52	97
減価償却費相当額	57	52	97

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法による。

- (5) 上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定している。

(5) セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	動力伝動搬送関連事業	そ の 他 の 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,571	5,979	15,551	-	15,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	563	576	(576)	0
計	9,584	6,543	16,127	(576)	15,551
営 業 費 用	9,767	6,806	16,574	(561)	16,012
営 業 利 益	183	262	446	14	461

前中間期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	動力伝動搬送関連事業	そ の 他 の 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,148	6,780	16,929	-	16,929
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	440	458	(458)	-
計	10,167	7,220	17,387	(458)	16,929
営 業 費 用	10,204	7,091	17,296	(465)	16,831
営 業 利 益	37	128	91	6	97

前 期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	動力伝動搬送関連事業	そ の 他 の 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,210	13,783	34,994	-	34,994
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34	1,771	1,806	(1,806)	-
計	21,245	15,555	36,801	(1,806)	34,994
営 業 費 用	21,271	15,155	36,427	(1,735)	34,692
営 業 利 益	26	400	373	71	302

(注) 1 . 当社の事業区分は、当社製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2 . 各セグメントの業務は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業 : チェーン、コンベヤ

その他の事業 : リム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
海外売上高	1,318	1,601	2,919
連結売上高			15,551
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	10.3	18.8

前中間期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
海外売上高	1,494	1,671	3,166
連結売上高			16,929
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	9.9	18.7

前 期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
海外売上高	2,903	3,680	6,583
連結売上高			34,994
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	10.5	18.8

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 . 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア : タイ、ベトナム、インドネシア、中国

(2)その他 : 北米、中南米、ヨーロッパ

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
動力伝動搬送関連事業	9,261	9,999	20,372
その他の事業	3,624	4,511	9,760
合 計	12,886	14,511	30,133

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
動力伝動搬送関連事業	10,058	4,614	10,992	4,869	21,312	4,127
その他の事業	5,950	2,079	7,495	2,707	13,900	2,109
合 計	16,008	6,693	18,488	7,576	35,213	6,236

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
動力伝動搬送関連事業	9,571	10,148	21,210
その他の事業	5,979	6,780	13,783
合 計	15,551	16,929	34,994

(7) 有価証券

(当中間期)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,322	7,619	3,297
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	40	22	18
合 計	4,362	7,642	3,279

2 . 時価評価されない主な「有価証券」

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	586
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	90

(前中間期)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,450	8,453	4,003
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	193	133	59
合 計	4,643	8,587	3,943

2 . 時価評価されない主な「有価証券」

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	350
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	104

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,373	9,359	4,985
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	193	140	52
合 計	4,566	9,499	4,932

2. 時価評価されない主な「有価証券」

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	376
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項なし。